

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

e-mail: shakaisushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル横ヶ谷九〇四 電話(03)3377-4649 FAX(03)3299-5367
振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額700円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言

「脱原発」へ さまざまな意見

佐野 周二……………2

フクシマを考える新得(北海道)の集い

「二重の被害」

編集部……………3

―3・11から二年、被災者は―

闘い半ばで チャベス死去

伊勢 太郎……………5

―ベネズエラに後戻りはない―

「脱原発」どう行動、運動するか

……………6

―東京での「三つの集会」から―

安倍政権 執拗に財界に「賃上げ」要請

滝野 忠……………8

―二〇一三年春闘の諸特徴―

◇資料と解説◇

九労組 TPP交渉参加に懸念を表明

……………11

◇資料◇

四つの大きな懸念 国民的論議つくせ

……………11

政府のTPP交渉参加表明に対する声明(九労組三月二五日)

労働運動再生へ 『労働運動研究フォーラム』始動

……………13

読者からのおたより……………13 お詫びと訂正……………10

旬刊 社会通信

NO. 1141

二〇一三年四月一日号

二〇一三年四月一日発行
(毎月一日・二五日二回発行)

「脱原発」へ さつまぎまな意見

フクシマを考える新得(北海道)の集い

原発マフィア 原発のない社会実現にむけた「3・11から二年！フクシマ原発事故を考える新得の集い」(主催〓さよなら原発！新得会)を三十一日、北海道新得町内の労働会館で開催。労働者、農業者、年金生活者、主婦、高校生などが参加した。

東日本大震災の犠牲者に黙とう後、松尾為男共同代表は「東京では四万人デモなど脱原発は広まっている。一人ひとりの意見を糧にしたい」とあいさつ。

事務局員の私から「脱原発を考える基本視点」について、『確かな脱原発への道―原子力マフィアに勝つために』(原野人著・時潮社)に学ぶ」として報告、「原子力ムラ」より「原子力マフィア」と呼ぶほうがふさわしい。村は牧歌的表現だが、この集団は命や健康より儲け・利潤を上におくボスが君臨している。東電等の電力会社や三菱、日立、東芝など少数で独占利潤を得る独占資本〓マフィアの親分(ボス)などについて説明した。

総評・社会党が解体され原発が増設されたこと、安倍新政権の原発再稼動のための原子力規制委員会の新安全指針等を批判し、原発輸出、平和憲法改悪、核武装の狙いをきちんと学ぶことが大切、と強調した。

ゼロへ フリートークの場では、様々な思い・意見が次のように交わされた。

・参議院で脱原発法案が再提出された。福島原発事故は津波でやられたと言われたが地震で放射性物質が漏れた。食物連鎖でも高濃度の放射性物質が広がる。

・伊方原発で裁判所は政府が権限あると、しかしドイツは州が権限持っている。命の問題であり、生命を第一に考えるべき。

・「放射線は安全」というのが生き残っているが違う。広島・長崎の原爆の影響で「ブラブラ病」や脳障害、免疫機能を落すなど医師たちも解らないのが実態。甲状腺ガンは五年、ピークは十年、母親だけでなく子供にも出てくる。原発問題をエネルギーと電力の問題に矮小化してはいけない、ドイツは倫理面で人間が生きていく、生命を基本にしている。(元検査技師)

・マスコミは処理できない放射性物質に口をつぶってはいけない、平和利用で原発をやってはいけない。

・総評、独占資本は、なつかしい言葉だ。核の平和利用は、敗戦後GHQの支配で日本の核アレルギーをとくためのアメリカの戦略。政権変わったが諸悪の根源は自民党、これに負けない運動を。

・世代間ギャップがある、無知だった、こんなに原発あるとは知らなかった。本当に危険だ、未来が脅かされているということを、身近に伝えていく。子供たちには廃炉にすることが大人たちの責任だ。

・東京へ帰省した時、自民党本部前で抗議した。マスコミは中立ではない。選挙で原発の一票と、しかし残念、無力感も、語り合い今後何が出来ようか。

・小学校の頃、原子力かっこいいと思っていた。事故があつて危ない、人類が手に負えないと思つた。核を人類が手にしてはいけない、ウラン採掘・精錬・原発労働で労働者は過酷、廃棄物処理わからない。映画『イエローケーキ』を観たら、フィンランドは地震ないが、活断層や地震がある日本の原発を絶対ゼロにしよう。

・生命、倫理の問題として、憲法第一条（国民に保障する基本的人権は、侵すことの出来ない永久の権利）、二二条（国民に保障する自由及び権利は、国民の不断の努力で保持）など平和憲法に基づいてやる。議会に向け泊再稼働問題などで署名活動しながらアピールしたい。

・（署名）補助金もらっている所で働いている人は無理でないか、泊の問題できないのでは？ 人間だけ良くなればと動物、自然を壊している、その責任ある。

・泊出身で隣町で育つた。スケソウタラ、温度上がり捕れなくなったが、原発停止したら取れている。署名など町民の理解えるため、命を大事にする訴えが大切。親は子ども、じじいは孫の命を大事に。

・調理実習で産地聞いたが、買った先生わからず、「国が安全だから大丈夫」と言っている。NHKテレビは首相官邸前で「今日は余り人いない」と報道、人がいないときを狙つて放映したのでは？

・首都圏原発連合の首相官邸前での抗議行動を見た。昨年も原発ゼロ行動に行ったが風化とは思わない。各マスコミ、ダメかというところ、そうでない人もいる。批判するだけでなく、いい記事だったよと電話で激励したら。こうやって集まっているのは希望、同じ思いでやっている。

最後に：泊原発の再稼働や大間原発の建設をやめさせよう！：フクシマとつながり全ての原発を廃炉にしよう！…と「さよなら原発！ 新得アピール」を採択した。

チェルノブイリ原発事故から二七年目の四月二六日に「さよなら原発！ 新得会第2回総会」を予定している。（さよなら原発！ 新得会事務局長 佐野 周二）

「 一 重 の 被 害 」

— 3・11から二年、被災者は—

「三・一一」から二年がたちました。その日を前後してマスコミは被災者、被災地の状況とともに、反省もしなければ責任はさらさら取る気もない原発に寄生する政治家、学者、財界のウジ虫のような輩の談話等を報道し続けました。一日以降は一部のメディアを除き、知らぬ顔の半兵衛を決め込んでいます。

爆弾のように降りまかれた情報のなかではつきりしたことは、**第一**は政府は次から次へと組織をつくり、予算をつけてはいるけれど、被災地は復旧すら進まず、復興にいたつては遠い将来のことではいかなことが、クツキリと描き出されたことです。

二、津波・放射能による避難民はいぜん三一万五〇〇〇人。東北三県の内訳は宮城一一万七〇〇〇人、岩手四万二〇〇〇人であるのに福島は一五万四〇〇〇〇人にもおよぶばかりか、県外に五万七〇〇〇〇人も避難しているという状況です。

三陸海岸の住民は狭い大地を切り拓き、営々たる営みのなかで、ウサギ小屋住まい

の都民生活から見れば「御殿」のような建物で暮らしてこられました。それは今、土石が残るのみで、広い敷地とゆつたりとした空間をもつ住居に住み慣れた数十万もの人びとが、六畳二間の仮設住宅、あるいは集合住宅を転々としていらつしやる。精神的苦痛、それによるストレスが彼らをどれほど苦しめているかです。

三、それをもつとも象徴するのが、「関連死」が二五五四人にもなっている事実です。この数字は行方不明者（二六六八人）をちかく超えてしまいうるほどに深刻です。「関連死」の内訳が原発立地地区七八九名、福島が一三三七人にもなり、高齢者が九〇%を占めるという数字は、犠牲はかならず弱者がしよい込まれることを物語ります。

四、二と三は被災者は棄民化されていることを示します。原発爆発直後、現地を訪ねた大臣が「まるで死の町だ」と述べ、不謹慎だとメディアから袋だたきになり辞任を余儀なくされましたが、彼の発言が「正しかった」ことを二年後の今が証明しました。

原発立地地域では七つの町村役場すら避難をせまられ、今日にいたっています。復興をめぐる町が分断され、町長に辞任決議を突きつけるという、被災者、犠牲者、弱者どうしがいがみあい、けんかしあうおぞましい事件もすでに起きています。

五、これと関連するのは、爆発当初からすでにわかっていたことですが、放射能への知識をもつ人、知識があつても避難できる状況にある人ない人、原発問題を積極的論議したい人したくない人の分断が芽ばえていると報告されていることです。

心がとりわけ痛むのは被害者同士が引き裂かれ反目・対立が拡大することによって、「二重の被害」に苦しんでいる事実です。それは例えば避難した者への裏切りだ、逃げるのかといった言葉、これから賠償、帰還、除染をめぐりさらに大きくなる傾向を見せていることです。

六、さらに深刻なのは見通しのたない除染、廃炉作業のなか、重くのしかかるのが目に見えない放射能による内部被曝、子どもたちのガン発症への不安と恐怖です。被災地三陸海岸は貧乏だけれど心豊かな人びとが住まう過疎の町です。地震と津波は土地を沈め、海水に浸しました。安定した生活を取り戻すにはまず仕事、そして住宅です。高台への移転、土地のかさあげすら矛盾を拡大してしまいます。平地はもともと多くありません。土地を求め競争します。土地の値段は上がります。高齢者、ローンを抱えた人びとには住宅再建は困難です。元の生活を取り戻すことはできません。この意味でフクシマ＝原発立地地域は死んだのです。

地震・津波・放射能は物事を緻密に考えるうえで多くの材料を与えてくれています。まず復旧・復興したのが大企業とその子会社群であったこと、主要産業の水産そして加工にあつても基幹漁港の整備は進みながら漁村の港は放っておかれていることです。庶民（高齢者・農漁民）と大企業を中心とする人びとの対立です。

個人の復旧・復興では土地の私有制が最大の障害になっていること、住居、農地の土地価格は下がり、新しい土地の価格は上がります。この矛盾がどこからくるのか、またなぜに政府の復興がかけ声だけに終わってしまったかです。大企業は下がるのを待っているのです。

（編集部）

闘い半ばで チャベス死去

―ベネズエラに後戻りはない―

平和革命 ベネズエラ大統領チャベスが三月五日死去した。チャベスはなにを旨としたか。ベネズエラ人民を国内支配階級、そしてアメリカの収奪と搾取から解放する社会主義社会の建設である。

チャベスはそのようにして社会主義建設を旨としたのか。平和的な革命の道を通じてである。彼は「憲法制定会議―平和的選挙参加」を変革への手段に選んだ。チャベスは旧憲法第四条「主権は人民にある。人民は選挙（国民投票は普通選挙の一形態である）で、公権力の諸制度等々を通じて、行使される」に着目した。

チャベスはこの条項を「主権は人民にあり、公権力の制度を通じて主権を表現できるのだから、大統領は国民投票を呼びかけることができる。したがって課題は、合法的手段を通じて憲法制定議会をいかに招集するか」と。

基礎組織 チャベスは国家権力を一手ににぎる大統領獲得へと邁進する。武装闘争ではなくベネズエラ人民大衆の意識、自覚を高め、幾十万、幾百万の人民勢力が一つになり、組織、イデオロギー、闘いの能力を引き上げながら進む道である。チャベスは運動の基礎組織・ボリバリアーナ委員会を全国の町ごとに、工場、学校、技術学校、居酒屋、先住民社会に、さらには労働者、女性・青年、農民集団へとひろげた。

この社会変革への基礎組織・ボリバリアーナ委員会はどのような活動をおこなったのか。地域社会での高齢者の世話、エコロジ―計画での植林、もっとも重要と思われるのは地域・町で市民を守り、治安を維持し、犯罪とたたかうことである。

大統領に この構想実現には「共和国の大統領に勝利し、人民に権力をもたらし、憲法制定議会を組織すること」が最重要事となる。チャベスは一九九八年大統領選に「貧者救済」を掲げ立候補、投票総数の五六%を獲得し勝利した。

制憲議会招集、そして制憲議会選挙では一三一議席中一二〇議席をチャベスを支持するグループが獲得、旧議会は解散された。チャベスによる社会変革への第一歩である。

人民のために チャベスは新憲法を提案、国民投票で承認される。その内容は①大統領任期を一期六年、二期とする、②議会を二院制から一院制に変更、③ラテンアメリカ解放独立の闘士シモン・ボリバル（ベネズエラは一八一一年に独立宣言。独立戦争の英雄）にちなみベネズエラ・ボリバル共和国との国名変更である。

チャベスは二〇〇〇年、新憲法による大統領選に勝利、貧者のための政治を実行する。未使用（休耕地・不在地主）の大土地強制収容、最低賃金引き上げ、キューバとの石油協定、国営石油公社を食い物にしてきた旧支配層の解体等である。

国の富を私物化し、人民を自由に搾取、収奪した旧支配層が反チャベス運動―軍によるクーデタ、財界を中心にしたベネズエラ石油公社のストライキ等―を企てたのは二〇〇二年だった。チャベスは捕らわれたが、大衆の支持でこの危機を乗り切った。こうして「革命政府」防衛にキューバとの連携は深められていく。

21世紀の社会主義 二〇〇五年はベネズエラだけでなく全ラテンアメリカ諸国、困難さわめる世界の社会主義運動に画期的な年となった。チャベスが「二一世紀の社会主義」を掲げ、国内、国外で社会主義社会実現をめざす革命的政政策に着手した。

医療施設が全国に建設された。飲料水の改善、ミルク配給で子どもたちの栄養失調は一〇%までにさがり、幼児死亡率は激減した。さらに注目すべきは教育にたくさんのお金を割り当て、文盲一掃そして文化・教育・思想的向上のため識字運動が展開された。革命的政政策が貧しい者への分配政策を実現する。チャベスへの支持は高まってきた。こうしたなか、チャベスは全産業を国有化する。

ALBA 資本主義世界からチャベスは独裁者・ポピュリストの批判が高まったのはこのゆえである。チャベスは国際的にもアメリカに対抗する戦線づくりに着手する。二一世紀に入り中南米ではボリビア、ニカラグア、エルサルバドル等「反米」を掲げる政治指導者が大統領に当選する。キューバとの連携は強く、固く、太い。両国は中南米諸国に「反米」連帯組織を呼びかける。米州ボリバル同盟（ALBA）、米州機構に対抗しアメリカとカナダを除くすべての中南米諸国が参加してつくられた中南米カリブ海諸国共同体（CELAC）等である。

国内の階級闘争は激しくなる。旧支配層はサボタージュし治安、生活の混乱・攪乱をめざす。世界の石油独占体は機械設備等の更新を手助けしない。われわれの知らない金融・経済制裁が巧妙におこなわれているだろうことは、三〇年前のチリのアジェンデ政権の記録に明らかだ。

カストロ チャベスがガンと診断され、キューバで治療を受けたのが二〇一二年六月。再発を押し四期目の大統領選に臨んだのは、今述べた困難を克服し、ベネズエラに社会主義の土台をつくるためだった。だがチャベスは逝った。大統領後継者を選ぶ選挙は四月一四日。選挙は現副大統領マドウロと十二月選挙で敗れたカプリレス（州知事）の争いとなる。

チャベスの死にキューバのフィデル・カストロは「キューバは親友を失った。チャベスは搾取される人々を救った。社会正義を実現する理想を彼と共有できたことを誇りに思う」と追悼した。

（伊勢 太郎）

「脱原発」 どう行動、運動するか

—東京での「三つの集会」から—

フクシマは終わっていない ヒドクなっている

地震・津波・放射能から二年の三月十一日をはさんで、全国・世界各地で被災者を追悼するだけでなく、早期の復旧・復興、脱原発をめざす集会が開催された。みんなの思いは「フクシマ」をはやく「福島」にもどしたい、それには脱原発運動の一段の強化が必要との思いと熱意であった。

東京では三月九日から十一日、三つの大きな集会、デモ、これからの反原発運動を進めるための学習会が連鎖的におこなわれた。

第一弾は「つながろうフクシマ！ さよなら原発大集会」。会場の明治公園は一万五千人の人々とゼッケン、プラカード、労働組合・市民団体・原発被害と闘う諸組織の旗が風にはためく様は勇壮だった。

集会発言者の鎌田慧、大江健三郎、落合恵子、澤地久枝、広瀬隆、それに福島県から高校生の娘を福島に残し京都に避難、福島、放射能の恐ろしさをもっと知って欲しいと活動する主婦（子ども三人）斉藤夕香さんの六人。

発言は鎌田さんによく示されていた、「安倍政権に負けてなるものか、もつともつと大きな集会を、集会はフクシマとつながろうを思い浮かべることなくして成立しない。フクシマから福島へ、これから新たな気持で闘い続ける」

大江さんは「原発ゼロの声は色あせてきたというのは、原発事故をなかったことにするための声。ヒロシマ、ナガサキ、フクシマを無かったことにする連中とたたかう」

斉藤さんは「私は飯館村から五〇キロ弱の飯野町に住んでいた。十二年一月に京都に避難。決断はやい人は十一年三月には避難した。原発・放射能についてよく知らなかった。新聞、ネット等いろいろ勉強した。放射能については空間線量ばかり、これはおかしい。人が住んじやいけない放射能管理区域に生活させられていることもわかった。二〇ミリなんてとても受け入れられない。福島現状は終息していない、もつとヒドくなっている。だれかいわないと、子どもたちはどうなるの。新しい人に伝えたい」と訴え、会場の共感を呼んだ。

終了後、太陽がさんさんと輝く春日和のなか、二つのコースに分かれてデモ、最近のパレードという言葉が使われる。プログラムでも「パレード」とある。

パレードとデモ、広辞苑で引いてみた。パレードは「華やかな行進、行列」、デモは「デモンストレーションの略、とくに示威行進をいう」とある。さらに岩波版英和辞典を引いた。パレード (parade) — みせびらかし、誇示。閱兵、観兵とあり、デモ (Demonstration) — 感情などの表示、示威運動とある。パレードとデモ、ニュアンスがかなり違うことを感じさせられる。

それはともかく、ロウバイ、雪ヤナギ、ジンチョウゲ、コブシ、モクレン、レンギョウが咲き始め、柳などの芽吹きを満悦しながら「パレード」した。

運動は新しい段階に

第二弾は「つながろうフクシマ！ さよなら原発講演会」会場のキュリアンは国鉄闘争の一駒一駒が刻み込まれ、一千超を収容する。三月十日開催の日比谷・国会大行動「原発ゼロ 大行進」には所用で参加できなかったが、数万人が朝から夕方遅くまで国会請願デモ、経産省、財務省、東電への抗議、国会前集会和行動、大盛会だったと聞いた。六時前（開会六時三〇分）に会場へ。今回の講演会—これからの脱原発運動をどう闘うかがテーマになることは予想されていた。参加者の想いはすでに充満し、湯気をたてるかのようなだった。

開会五十分前には「入場制限しています。あきらめて帰る人も」とアナウンス。内容は盛りだくさん。鎌田さんが開会のあいさつ、前半の講演内橋克人、澤地久枝と後半の講演清水修二（福島大学教授）、大江健三郎、吉岡斉（九州大学教授）をはさ

み対二人の音楽家（坂本龍一＋後藤正文）の対談。

鎌田さんは「今日の講演会の目的は、これからの脱原発をどう拡げるか、もう一度新たな方向から理論武装し、どう行動、運動するかの道をさぐりたい」、「今日の夕刻、脱原発基本法を提出した。原子力基本法の対案を出しつつぶしたい。そして脱原発目ざしたい」。

講演者はそれに応え、内橋氏は①敵はだれか、②再び安全神話、③フクシマとつながる。澤地氏は「鎌田さんから戦争、憲法、反原発ひつくるめてと注文。」作家生活数十年の学識をまじえ、広い視野から語りかけ、「福島はふるさとを失った。福島は死んだ。一人ひとりが考えることで石になり原発推進をおしとどめるしかない」。

清水氏は「元気のいい話はできない、現状伝えたい」と前置きし、賠償・自主避難・帰還をめぐり、「被害者どうしがぶつかり、引き裂かれている」と。二重の被害について述べ、県内は廃炉が圧倒的、原発ないフクシマの県民集会は進める。「首都圏が電気の大消費地。電気生産地と電気を使う地のうまい連絡を」。

大江さんは「なにができるか、この集会しかない。世界で尊厳され生きてゆくために、政党がやらない市民が集まって力を示す。将来生きていく場所をつくる」と。

世界中で

「反・脱」原発集会は三月十一日を中心に全世界で取り組まれた。イギリスでは「フクシマ連帯デモ」、フランスでは「人間の鎖」、フィンランド「福島キャンドル集会」、スイス「福島記念日集会」など、とくに台湾では二〇万人が声を上げた。

国際的な連帯はひろまり、ウネリとなった。

安倍政権 執拗に財界に「賃上げ」要請

―二〇一三年春闘の諸特徴―

連合（JCII金属労協）主導の春闘に闘いはない。「傷んだ雇用・労働条件の復元を」は空文句。連合結成から二〇年余、要求は小さくなるばかり、蚊の羽音のような「定昇維持・一時金」や「賃金改善分ⅡベアではないⅡふくめ1%」。これは要求か、否、資本にはいつくばり慈悲を乞い願うことではない。要求のないところに闘いがあるうはずがない。

金融恐慌 リーマンと金融緩和

現代情勢の特徴は、資本主義社会がもともとほらんでいる経済的、社会的、政治的矛盾が充満し、いつ、どこで、なにが起こっても不思議でないことだ。だから国際的に組織された金融資本は、その矛盾の爆発を抑え込むことに全力を上げる。米国では「財政の崖」の危機が喧伝された。危機はさらに深まっている。ところが、危機があたかも回避されたかの状況がつけられている。米国株の上げだ。米国は数年来の金融緩和でドルが金融市場にあふれかえる。ドル札が株式市場に流れ込む。株価は毎日、史上最高を記録する過熱ぶりである。

〇八年のリーマン金融恐慌は資産価値のない住宅ローンを金融資本が証券化し、バ

ブルをあまり立てたことにあった。今は、米国政府が刷りまくるドル紙幣によるバブルである。金融資本、投機ファンド、取引所、政府が一体となった投機である。

日本でも同じことが始まった。自民党安倍政権は日本経団連の政策を丸呑みした。金融緩和、「財政危機」宣伝が嘘のような財政ばらまき、独占的大企業のみうるおす自由貿易（ＴＰＰ）推進だ。この政策に金融資本、取引所、多種多様な投機屋が「自民政権はしばらくはおれたちの儲けを保証してくれる」と飛びついた。円安、株高の背景だ。

経団連はリーマン恐慌の教訓―経済波乱は突発する。だから春闘への方針は労組方針。経済的動向を見定めてからの方針化した。労組は数が多い。決定までに時間がかかる。財界はごく少数、決定そして実行ははやい。

「一時金」

今春闘の特徴は、連合方針がこれまでどおりだったのに、安倍政権―福田政権のときにもやった―が「デフレ克服に協力を」、「賃上げに協力を」と日本経団連、財界に強い圧力をかけたことだ。経団連は「安倍はおれたちの政策を丸呑みしてくれた、目くそ鼻くそくらい」の『賃上げ』（しかも一時金）で自民に恩を売れるなら安いもの、さらに労働組合連合の社会的評価を下げられるなら、将来にマイナスじゃない」と判断してもなんの不思議もない。自民党政権からの経団連への働きかけを「経団連タイムス」（機関紙）はこう伝える。

「経団連は三月一日、都内で麻生太郎財務大臣との懇談会を開催した。麻生大臣から、『経済界、特に業績の上がつている企業には、一時金などのカタチを含め、報酬の引き上げについて検討いただきたい』との発言があった。

続く懇談では米倉会長から、『総理官邸での意見交換会（二月二一日）、安倍総理からも賃金引き上げの要請を受けたが、企業収益が本格回復に向かえば、まずは賞与・一時金、さらに将来の成長見込みが確かなものとなれば、本格的な雇用の増大や賃金の上昇につながっていくと思われる』『総理からの要請は、会合や機関紙をつうじて、会員の企業に周知している。』

自民の思惑ははっきりしている。連合は民主最大の支持基盤だが、自民を支持・支援する組合もある。連合は七月参院選比例区で民主公認の九人の組織内候補をたてているから、参院選挙までは民主支持で動く。参院選で民主が勝つことはないというわけからだろう、参院選をにらみ、麻生財務大臣は「連合なんというのは、きつと賃上げを一生懸命やっておられたんでしょね。あまり聞いたことはないですが」と、連合に揺さぶりをかけ、楽しんでる。

連合は民主より自民と仲良くした方が、政策・制度の実利があがるというようにだ。いかにだらしなはいえ、連合も労働組合だ、労働組合全体が連合のようにならないと思われればハラが立つ。だが「一時金」「定昇」で「うれしい結果、業績が上がればとれる、組合員の一層の努力が必要」が、ダラ幹だけでなく、悲しいかな痛めつけられている組合員の多くの声であるようだ。

メディアはそんな声を拾い上げ「一時金」の成果を宣伝する。これで消費が拡大し、

デフレが克服されるかのようにである。「デフレ」の本質は過少消費では「需給ギャップ」といわれる過剰生産だ。生産力と生産関係はキシミ続ける。このキシミはさらに大きくなる。労働組合員が眠りからさめ、大きな声を上げるまでにはまだまだ時間がかかりそうであるが、そう遠くはあるまい。キプロス人口六八万人の小さな国の財政危機が、全世界の株式市場を揺り動かすのだから。

結果は前年マイナス一五六円

連合が三月一五日発表した第一回集計結果は、集計組合数四〇二、組合員数五七万六〇〇〇、賃上げ額五二七三円、率一・七四％。前年同時期比ではマイナス一五六円とある。

連合は結果について「賃金カーブ維持（定期昇給）の凍結や延期という事態には至っておらず、一時金についても業績に応じた回答が示されている」「要求に込められた職場の思いが真摯な交渉を通じて経営サイドに伝わった結果」と総括する。

ベア要求は永遠のあなたに放り投げられ、賃上げが業績にもとづく「一時金」に満足する様は、子が親から小使いをもらい「ありがとう」と感謝する様と一体だ。さらに連合会長が安倍政権が財界に賃上げ要請をおこなったことに「賃上げで内需拡大をの主張がひろまり経団連が同意した結果」なんて言葉を聞くと、労「使」協調を通り超し、労「使」運命共同体下の労使ゆ着を思わせる。

USゼンセンは一四一万の大単産

UAゼンセンが注目されたことに一言する。連合組合員は六八七万人、傘下組合の内訳は経団連が中心にすえるJC二〇〇万、ゼンセンは一四一万人。二つの組合で連合の過半数を占める。ゼンセンの特徴は組合の九〇％が中小、そして非正規・女性労働者が五〇％超にもなる。

経団連はこれまでのJCに加え、不安定雇用労働者への対処策にゼンセンにも「これからもよろしく」と配慮せざるをえなくなった現れではなかるうか。（滝野 忠）

◇お詫びと訂正◇

「社会通信」No.1138（2月15日）号 11頁後ろから13行目中頃「原子力撤廃」は誤り。正しくは「原子力発電所撤廃」。原子力の後に「発電所」の挿入をお願いします。

東海村の村上達也村長は、昨年暮れ「TOKAI原子力サイエンスタウン構想」をまとめ、新年早々村賀詞交換会で「今年からスタートさせたい」と出席者に協力を求め、動き出しています。

原子力の研究開発を総合的に実施できる高度な人材と施設・設備が集積する同村の特徴を踏まえ、「原発がお金と雇用を持つてくる」という発想から脱却し、「原発に依存しない地域社会の実現」を目指したいとしています。国内外に貢献する21世紀の科学の国際拠点を東海村に創りたいとも。

具体的には、J-PPARCや研究炉（ニュートリノ研究や量子ビーム利用）、BNCT（ホウ素中性子捕捉療法）、がん治療などへの取り組み。福島原発事故の事故収束・処理や環境修復への貢献、廃炉・廃止措置や放射性廃棄物の処理・処分試験研究や実証、核不拡散・核セキュリティへの貢献。「原子力安全神話」や「原子力ムラ」が生まれた背景の考察、利害関係を離れた自由な議論の場。国際的な人材育成ネットワークづくり、安全規制・安全対策や防災担当職員の育成、国際的な原子力人材育成プログラムの企画・推進に取り組むことを盛り込んでいます。

◇資料と解説◇

九労組 TPP交渉参加に「懸念」表明

安倍首相は二月二二日の日米首脳会談を踏まえ発表された「TPP（環太平洋経済連携協定）に関する日米共同声明」で、TPP交渉参加に際し「一方的に全ての関税を撤廃することを求められるものではない」と、「聖域なき関税撤廃」は前提でなく交渉の中では正できると強弁しました。東京新聞（三月七日付）は「TPP参加に極秘条件付 後発交渉できず 打ち切る権利先発国」との大見出しの特種記事でこう伝えました。

「二〇一一年十一月に遅れて交渉参加を表明したカナダとメキシコが、米国など既に交渉を始めていた九ヶ国から『交渉を打ち切る権利は九ヶ国のみにある。』『既に現在の参加国間で合意した条文は、原則として受け入れ、再交渉はできない』などと、極めて不利な追加条件を承諾した上で参加を認められていた」

さらに①合意済みの部分をそのまま受け入れ、議論をむしかえさない、②交渉の進展をおくらせない、③包括的で高いレベルの自由貿易を約束する、とも。

TPPは自由貿易、推進したいとするのは独占的な大企業です。それとも「ヒト、モノ、カネ」の移動を自由にし、医療や保険、食の安全基準すら大企業にのみ利益となる国際基準をつくり、従わせようとするものです。すでに参加している十一の国々には得意分野と不得意分野があります。日本の得意分野は自動車、電機などの製造業、不得意分野は農業、とりわけコメ、小麦、牛・豚肉、乳製品、砂糖等です。この五く六品目の関税が撤廃されれば農業は全滅します。それは一九八九年から始まった規制緩和策「大店法」が、都市から地方にいたるまで小商店を駆逐しつくしたことも明らかです。

連合そしてJC（金属労協）はTPPに原則賛成です。しかし、連合傘下の多くの組合は反対です。連合の矛盾は拡大せざるをえないのです。三月一日、九つの組合フード連合、国公連合、全国農団労、日教組、全労金、森林労連、建設連合、労災労連が「政府のTPP交渉参加表明に対する声明」を発表しました。そこでは「TPPの交渉分野は農産物や工業製品をはじめ、医療や金融、サービス分野、知的財産、投資、政府調達など二分野におよび、あらゆる分野で貿易障壁をなくすことを原則としている。それに対して安倍総理が強調する『守られた聖域』の内容は極めて具体性に欠き、国民生活に対する懸念は払拭されてはいない」との立場から、①国民の生命・健康、②雇用と労働者の生活、③共助と地域の崩壊、④ISD条項と国家主権の四つの懸念をあげています。全文を資料として掲載します。（編集部）

◇資料◇

四つの大きな懸念 国民的論議つくせ

政府のTPP交渉参加表明に対する声明（九労組、三月一日）

安倍総理は三月一日、先の日米首脳会談後の「共同声明」を受けてTPP（環太

平洋経済連携協定）への交渉参加を表明した。

TPPの交渉分野は農産物や工業製品をはじめ、医療や金融、サービス分野、知的財産、投資、政府調達など²分野におよび、あらゆる分野で貿易障壁をなくすことを原則としている。それに対して安倍総理が強調する「守られた聖域」の内容は極めて具体性に欠き、国民生活に対する懸念は払拭されてはいない。

私たちはそれぞれの産業分野に働く労働者として、政府に対してTPPに関する以下の懸念を表明する。また、アメリカ議会会の参加承認に向けた事前協議内容や交渉内容等について情報を開示し、国民的な議論を尽くすことを求めるものである。

1、国民の生命や健康にかかわる懸念

安倍総理率いる自民党は、選挙公約並びに「TPP交渉参加に対する基本方針」で、「国民皆保険制度を守る」としているが、混合診療の全面解禁など皆保険制度が骨抜きにされる懸念がある。現在でも、日本の公的医療制度に対して米国からは市場原理の導入が求められており、TPPに参加することで「いつでも」「誰でも」同質の医療を受けられる仕組みが崩壊する恐れがある。

同様に、農産物の収穫後の農薬使用規制や遺伝子組み換え食品の表示義務の撤廃を求められる可能性も高く、食の安全・安心が大きく揺らぐ懸念もある。

また、コメ・乳製品・牛肉・砂糖・麦をはじめとする農畜産物の関税問題に関しては、「最終的な結果は交渉で決定する」と極めて不透明な状況となっている。このまま交渉に参加することは国内の食料自給率・自給力を引き下げ、食料安全保障の面からも国民生活に重大な影響を与えることを懸念せざるを得ない。

2、雇用と勤労者の生活にかかわる懸念

TPPに参加することで関税が撤廃された場合、農業生産だけでなく国産農畜産物を原料とする食品加工・流通業、そしてそれらに携わる多くの労働者の雇用に深刻な影響を与えることが懸念される。さらに肥料・農薬や農機具メーカーなど周辺産業の雇用にも大きな影響を及ぼすことも想定される。

また、政府調達では調達基準額の引き下げや地方公共団体への範囲拡大など、公共事業に対する外国企業参入のさらなる開放を招くことになる。公共事業への外資参入は雇用と地方経済に深刻な影響を与えるだけでなく、公共インフラの安全性に關しても重大な懸念が生じる可能性がある。

3、共助と地域が崩壊する懸念

現在、日本では農協・漁協・森林組合など第一次産業の協同組合をはじめ、生活協同組合、さらに労働者自主福祉としての労働金庫など、様々な協同組織が金融・共済・流通サービスをひろく提供することで勤労者の生活をサポートしている。協同組合とその事業は連合がめざす「働くことを軸とする安心社会」に不可欠な存在だといえる。

しかし、「簡保や共済は非関税障壁であり撤廃すべき」という米国の「要望」に象

徴されるように、TPPではこれらの協同組織や簡保などに対して外資との競争条件でイコールフットイングが求められる可能性が極めて高い。このことで、生産者・労働者・生活者の共助が崩壊し、共生と地域コミュニティの衰退をもたらすことも大きな懸念材料である。

4、ISD条項によって国の主権が損なわれる懸念

TPP交渉ではグローバル企業が「得るべき利益が得られなかった」として進出先の政府を訴え、規制や政策を変更させることを可能とするISD条項が議論されている。米国通商代表部は「外国貿易障壁報告書」で国民生活に不可欠な日本国内の制度やルールを「非関税障壁」だとして強く撤廃を求めており、TPPでISD条項が運用されることになれば、安全・健康・福祉・環境ばかりでなく労働規制までわが国の基準で決定することのできない治外法権をもたらす危険性を孕んでいる。

私たちは政府に対して、広く情報を開示して国民的議論を尽くすと共に、その中で以上に指摘した懸念を払拭することを強く求めるものである。

労働運動再生へ 『労働運動研究フォーラム』始動

労働組合再生、労働者意識覚醒（かくせい）の条件は成熟し始めた。

第一。連合の基本的考えは生産性三原則に基づく生産性向上への協力だ。しかし、資本は無視、一三春闘方針に「三原則」を掲げた。連合労働運動破たんの証明だ。

第二。連合内の矛盾の拡大である。連合本部、中心部隊のJC、ゼンセン流通部会
の「コンビニ御三家」はTPPに原則賛成。連合内TPP反対の組合は、資料のように少なくない。

第三。七月参院選を前に、民主参議院議員は「勝ち目ない」と遁走、こんな連中が議員に、さびしい。連合は比例に九人を民主公認（組織内推せん）―UAゼンセン、日教組、情報通信労組、電力総連、JP労組、自治労、電機連合、自動車総連、基幹労連―として出す。参院選方針は、「組織内集中」だ。組織内が勝っても負けてもエンマ様が待つ。

第四。連合「崩壊」も夢でない中、階級的労働運動の陣営からも動きが始まった。一つは前号でも報告した「脱原発集会をめざす労働者集会」、二つは全港湾、全水道、郵政ユニオン、都労連、沖縄教組、自治労高知、全日建連帯、全国一般全国協、市原地区労、大阪ユニオンネットが呼びかける「労働運動研究フォーラム」だ。

「研究フォーラム」は四月二〇日、討論集会を東京（全水道会館）で開く。詳しくは次号で紹介する。報告・討論は①公務員職場、②非正規労働者、③地域労働運動の現状と課題、他に脱原発と労働運動、沖縄よりが特別報告される。

◇ 読者からのおたより ◇

変質 ソ連崩壊後の一九九〇年代以降、今日に至るまでに、社会科学用語とりわけマルクス思想のコンセプト群などの多くがメディアから消えていった。

原野人氏が一一三九号で指摘した「独占資本」をはじめとして、日和見主義、教条主義、修正主義、左翼、社会主義革命、ゼネスト、階級制・階級闘争、所有の共有制、インターナショナルなどが死語化したような様相を呈してきた。それに代わって、市場競争原理、新自由主義、グローバルゼーション、「ルール有る資本主義」、「社会民主主義」、高負担・高福祉の社会、中道リベラリズム、ベーシック・インカム、ハイパーリスク、グローバルリスク社会、セーフティネットなどが席卷しはじめた。このイデオロギー的変容は、「デモ」が「パレード」になったのと相関し、階級闘争が労使一体化路線に変質したのと対応している。

原さんの一文は、このような状況への異議申し立てであり、もう一度、社会・国家の変革への労働者階級の立場の原則に立ち返ることの要請である。そのためキーワードこそが「独占資本」であり、その見事なサンブルこそが「原発マフィア」に他ならない、と。

編集部より 思想状況、Hさんがおしゃるとおり。「金太郎飴」化されてしまいました。異議を唱える者には「異端」と。

公務員労働者攻撃に抗す 私たち公務員を取り巻く情勢は厳しさを増しています。退職手当見直し問題、地方公務員の賃金削減問題、「何故ここまで公務員を」と皆さんも思っているのではないのでしょうか？モチベーションは維持できず、多忙化が進み、業務は増えるが、人員は増えない。病気で倒れ、メンタルで出勤できない。この厳しい情勢の中、組合、組合員は、どう乗り越えて行けば良いのでしょうか？このような時期だからこそ、一人ではなく、二人で。個人ではなく、団体で。昔のように組合が要求すれば、前進する時代とは様変わりし、今は、改悪を推し進めようとする情勢をくい止める活動が必要ではないでしょうか。私たちに今足りないのは、組織力。組織力を増すために組合員の皆さん、役員や他人任せになっている課題を一つでも担っていただければ、組織力は大きく増します。想像して見て下さい。組合のない兵庫県を。一人、個人で迫り来る危機に乗り越えられますか？

編集部より 自治労本部の機関紙目にしてます。正しい政策はあります。政策を実行するのは力、組織的力です。この力をどうつくる。それがありません。

ばらまき マスメディアは「アベノミクス」などと騒いでいるが、紙幣のばらまき政策だ。紙幣が大量に市場に流れれば円の価値は低下し円安になる。誰がやっても同じ結果。インフレ誘導となる。大労組はそれでも賃上要求をしない。政府は日本経団連に「少しぐらい賃金を上げて」とお願いした。労働組合もなめられたものだ。一方では規制改革会議で解雇の金銭解決について議論するという。自民党政権の本性が明確になった。参議院選挙後には更にエスカレートする。労働組合が今声をあげないと存在を示さないとどうなる。

(JUN)

編集部より 自民党は一枚岩じゃない。矛盾いっぱい。その矛盾を大きくすること考える必要も。**「生きている」**「生きる」No.26(特集 芸術を楽しむ)を発行することができました。さまざまな分野で楽しんでおられる様子が伺えるものとなっています。短歌や俳句、川柳、花、書道など、他にもたくさん「芸術」に触れることができ、それぞれの奥深さを感じていただけるのではないかと思います。特集外では、月ヶ瀬という土地の歴史や文化を伺えるものを載せることが出来ました。特集のも、特集外のも、読んで、感想などをいただきたいと思っています。また、回りの方たちにも広めていただきますようお願いいたします。広めていただくときには、一冊につき五百円カンパをいただければ幸いです。

編集部より 送付ありがとうございます。おもしろかった。一気に読みました。みんな楽しもっている。**映画『いのちを楽しむ』公開** 四十歳で乳がんを発症し、五十八歳で亡くなった渡辺容子さんは、『患者よ、がんと闘うな』の著者・近藤誠医師を主治医に、手術や抗がん剤を極力避け、緩和治療に徹しました。自然に自由に、仲間とともに自分らしく生き抜いた容子さん。彼女の「最期の二年間」に、これまで数々の社会派ドキュメンタリーを手がけてきた映像制作グループ「ビデオプレス」(松原明・佐々木有美)が寄り添った「いのち見つめる」ドキュメンタリー。医療の発展が私たちにもたらすものとは、そして「自分らしく生きる」とは、「がん・容子の選択」(改題)が試写会で、大きな感動を呼び、いよいよ東京・渋谷のシアター・イメージフォーラムで六月に公開することが決定しました。二〇一三年/日本/ドキュメンタリー/一〇二分/カラー

お問い合わせは映画公式サイトで <http://www.inochiyoko.com/> (ビデオプレス・佐々木) 編集部より 六月公開、嬉しいです。私は厚かましく五月八日の「マスコミ試写会」に伺って、その感想方々、3・11と容子さんの映画で受診のしかたが変わったことを「通信」に投稿したいと思っています。「ドキュメンタリー映画『がん・容子の選択』ガイドブック」も再読して。